

南海地震に備える農業用ため池の安全対策の推進

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

本県では、将来、震度7クラスの南海地震の発生が予測される中、ため池の安全対策を充実・強化していくため、次のとおり提言します。

- 1 大規模地震（震度7クラス）を考慮していない現行の設計指針の改訂を早急に行うこと。
- 2 大規模地震に対応できる簡便な照査手法を早急に確立すること。

【政策提言の具体的内容】

- 本県では、ため池の防災対策として、将来、確実に発生する南海地震から県民の生命を確実に守るために、最悪のケースでは決壊に至ることも想定し「まずは避難する」という視点に立って、貯水量1,000トン以上のため池280箇所について、浸水予測図（ハザードマップ）を作成し、平成23年度末までに地域住民などに周知してきました。
 - しかし、本県にある農業用のため池430箇所のうち123箇所は、決壊すれば下流の人家や公共施設等へ大きな被害が及ぶ恐れのある「防災上特に重要なため池」であることから、南海地震に備えるための耐震化を加速化していくことが必要です。
- 1 現行の「土地改良事業設計指針「ため池整備」（H18.2）」の改訂を早急に行うこと。
 - 2 大規模地震に対する耐震設計は、動的解析により照査を行うことが必要であるが、高度な技術や多額の調査費を要することから標準的なモデルでの照査など簡便な照査手法を確立すること。

【政策提言の理由】

- 1 現在、国では、大規模地震により人命に被害が生じる可能性があるため池について、フィルダム並みの耐震設計を導入することを検討していますが、ため池の耐震化を加速化していくためにも、国の設計指針を早急に改訂することが必要です。
- 2 動的解析は、従来の照査手法である静的解析に比べて実際の現象に近い挙動を再現できますが、高度な技術や多額の調査費を要するため、南海地震に備えるため池の安全対策を加速化していくためにも簡便な照査手法を確立することが必要です。

【高知県担当課室】 農業振興部 農業基盤課